

<p>第1号</p> <h1 style="text-align: center;">横浜市報調達公告版</h1>	<p>発行所</p> <p>横浜市中区港町1丁目1番地 横浜市役所</p>
---	---

**【調達公告】**

- △ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行  
 (みなとみらい2 1 中央地区20街区M I C E 施設整備事業) ..... 2
- △ 総合評価一般競争入札(工事)の施行  
 (南本宿橋ほか1 橋補修工事) ..... 7
- △ 一般競争入札(工事)の施行  
 (中部処理区千代崎地区下水道再整備工事(その15) ほか9件) ..... 15
- △ 一般競争入札(物品・委託等)の施行  
 (市民税・県民税納税通知書用窓あき封筒OCR自動封入封かん用(定期課税分)946,000枚ほか  
 の印刷 ほか52件) ..... 34
- △ 一般競争入札(物品・委託等)の施行  
 (自動体外式除細動器 6セットの借入 ほか7件) ..... 90

**【水道局】**

- △ 一般競争入札(工事)の施行  
 (港北線口径1000mm配水管布設替工事に伴う路面復旧工事(その2) ほか5件) ..... 109
- △ 一般競争入札(物品・委託等)の施行  
 (No.63-1 納入通知書用封筒 120,000枚ほかの印刷 ほか4件) ..... 120

**【交通局】**

- △ 一般競争入札(工事)の施行  
 (関内・桜木町間軌道改良及びその他工事(その2) ほか1件) ..... 128
- △ 一般競争入札(物品・委託等)の施行  
 (会議用テーブル(KOKUYO) 12卓ほか 同等品可 ほか1件) ..... 135
- △ 一般競争入札(交通局経営企画課契約分)の施行  
 (鉄くず2,986キログラムの売払 ほか1件) ..... 140

# 調 達 公 告

## 横浜市調達公告第1号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行  
次のとおり一般競争入札を行う。  
平成27年1月6日

横浜市長 林 文 子

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 事業名称

みなとみらい21中央地区20街区MICE施設整備事業

#### (2) 事業内容

落札者により特別目的会社を設立し、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）（以下「PFI法」という。）によるPFI方式により、みなとみらい21中央地区20街区にMICE施設の設計、建設、維持管理を行う。

#### (3) 事業期間

契約締結日から平成52年3月31日まで

#### (4) 予定価格

37,828,208,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

#### (5) 事業場所

西区みなとみらい一丁目9番ほか

#### (6) 入札方法

価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価一般競争入札により行う。

### 2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たさなければならない。

#### (1) 入札参加者の構成等

ア 本事業の入札参加者は、本施設の設計業務にあたる者、建設業務にあたる者、工事監理業務にあたる者、維持管理業務にあたる者、並びに民間収益事業にあたる者を含む複数の企業等（社団・財団法人等を含む。以下同じ。）により構成されるグループとすること。

イ 入札参加者のうち、特別目的会社に出資を予定している者を「構成員」、特別目的会社に出資を予定していない者で、特別目的会社から直接、業務を請け負うことを予定している者を「協力会社」、その他の者を「その他企業」とし、入札参加資格確認申請時に構成員、協力企業又はその他企業のいずれの立場であるかを明らかにすること。

ウ 構成員の中から代表企業を定め、必ず代表企業が入札参加資格確認申請及び入札手続を行うこと。

エ 入札参加者の構成員及び協力会社並びにその子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）は、他の入札参加者の構成員、協力会社又はその他企業になることはできない。

オ 入札参加者のその他企業は、他の応募者のその他企業になることができるものとする。

#### (2) 入札参加者の構成員、協力会社及びその他企業は、次の入札参加資格要件を満たすこと。

ア 構成員、協力会社及びその他企業に求める資格要件

(ア) 「横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱」に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。ただし、指名停止期間が1か月以内のものである場合は、この限りでない。

(イ) 次の法律の規定による申立て又は通告がなされていない者であること。

a 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条及び改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号）第30条の規定による更生手続開始の申立て（ただし、更生手続開始の決定を受けている場合を除く。）

b 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立て（ただし、再生手続開始の決定を受けている場合を除く。）

(ウ) 市が本事業について、アドバイザリー業務を委託した株式会社三菱総合研究所、株式会社三菱総合研究所が本アドバイザリー業務において提携関係にある昭和設計株式会社、株式会社ランズ計画

研究所及び渥美坂井法律事務所弁護士法人、並びにこれらの子会社又は親会社でないこと。

(エ) 横浜市民間資金等活用事業審査委員会の委員の所属する企業又はその子会社若しくは親会社である者以外の者であること。

(オ) 株式会社横浜国際平和会議場でないこと。

イ 構成員及び協力会社に求める資格要件

(ア) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げるものでないこと及び同条第2項の規定に定めた資格を有する者であること。なお、市の入札参加資格を有しない企業等が構成員又は協力会社として入札参加を希望する場合には、入札参加資格審査の随時登録申請、又は「工事関係」「物品・委託等関係」「設計・測量等関係」の特定調達契約にかかる入札参加資格申請に基づき申請を行うこと。

(イ) PFI法（平成11年7月30日法律第117号）第9条第1項各号のいずれかに該当する者でないこと。

ウ その他企業に求める資格要件

(ア) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げるものでないこと。

(イ) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第8条第2項第1号に掲げる処分を受けている者でないこと。

(ロ) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げる暴力団及びその構成員又はその構成員の統制下にある者でないこと。

(ハ) 国税、地方税を滞納している者でないこと。

エ 各業務に当たる者の資格要件

入札参加者の構成員及び協力会社のうち、設計、建設、工事監理、維持管理にあたる者は、それぞれ次の資格要件を満たすものとする。

なお、各業務に当たる者の資格要件を満たす者が資格要件を満たす複数の業務に当たることは認めるものとする。ただし、建設企業と工事監理企業が兼務することは認めない。また、子会社と親会社の関係にある者同士が建設企業と工事監理企業に当たることも認めない。建設企業については、必ず複数の企業で組成すること。

(ア) 設計業務にあたる者

a 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。なお、平成16年度以降に建築士法による監督処分を受けたことがないこと。

b 横浜市一般競争入札有資格者名簿（設計・測量等関係）において登録を認められている者若しくは登録申請中である者又はその営業を継承した者と認められる者であること。なお、登録申請中である者は、提案書の提出日までに登録を認められなかった場合、入札参加資格を欠くものとする。

c 平成元年4月1日から本事業の入札参加資格確認申請書の申請までの間に終了した設計業務で、以下の(a)の実績を有する者であること（他社と共同で履行した実績も認めるが、共同企業体方式での実績は、出資比率が総出資額の10分の2以上で、その内容を証明できる場合（契約書の写しの提出等）に限ることとする）。

(a) 4,000㎡以上の無柱空間を有する建築物（公会堂、集会場、展示場、劇場、体育館、その他これらに類する施設）の実施設計の元請の実績

(イ) 建設業務にあたる者

a 建築工事業にかかる特定建設業の許可を受けていること。ただし、建設業務にあたる者のうち、1者が満たせば良いものとする。

b 横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）において「建築」に登録を認められている者若しくは登録申請中である者又はその営業を継承した者と認められる者であること。ただし、建設業務にあたる者のうち1者が満たせば良いものとする。なお、登録申請中である者は、提案書の提出日までに登録を認められなかった場合は、入札参加資格を欠くものとする。

c 建設業法第27条の23第1項に定める直前の経営事項審査の総合評定値通知書（有効かつ最新なものとする。以下同じ。）における建築一式の総合評定値が1,050点以上の者であること。ただし、建設業務にあたる者のうちの1者が満たせば良いものとする。

d 平成元年4月1日から本事業の入札参加資格確認申請書の申請までの間に完成した工事で、以下の(a)の実績を有する者であること（他社と共同で履行した実績も認めるが、共同企業体方式での実績は、出資比率が総出資額の10分の2以上で、その内容を証明できる場合（契約書の写しの提出等）に限ることとする）。ただし、建設業務にあたる者のうちの1者が満たせば良いものとする。

のとする。

(a) 4,000㎡以上の無柱空間を有する建築物（公会堂、集会場、展示場、劇場、体育館、その他これらに類する施設）の新築工事の施工の元請の実績

e 建設業務にあたる者のうちの1者がaからdまでのすべての要件を満たさなければならない。

(f) 工事監理業務にあたる者

前記「(f)設計業務にあたる者」に求める要件と同等のものとする。

(g) 維持管理業務にあたる者

a 横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において、営業種目として委託関係の営業種目で登録を認められている者若しくは登録申請中である者又はその営業を継承した者として認められるものであること。なお、登録申請中である者は、提案書の提出日までに登録を認められなかった場合は、入札参加資格を欠くものとする。

b 維持管理・保全業務の遂行において担当する業務に必要となる資格（許認可、登録等）を取得していること。

c 平成16年4月1日から本事業の入札参加資格確認申請締切日までの間に終了した維持管理・保全業務で、以下の(a)の実績を有する者であること。

(a) 公会堂、集会場、展示場、その他これらに類する用途を含む建築物の維持管理・保全業務の1年以上の実績

### 3 入札参加の手続

入札に参加しようとする者（前項に定める登録のない者で、入札説明書等に定める名簿登載手続を行う者を含む。）は、次のとおり入札参加の手続を行わなければならない。

#### (1) 提出書類及び提出部課

入札説明書等に掲げる書類を次号に示す受付期間に必着するよう第3号に掲げる部課に必ず「書留郵便」にて郵送すること。

#### (2) 受付期間

平成27年3月11日から平成27年3月13日まで（午前9時か午後5時まで）

#### (3) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0015 中区尾上町1丁目8番地（関内新井ビル6階）

横浜市文化観光局観光コンベンション振興部コンベンション振興課施設担当

電話 045(671)4041

### 4 入札参加資格の喪失

入札参加資格確認審査結果の通知後、入札参加資格審査結果通知書を受けた入札参加者の構成員、協力会社又はその他企業が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

#### (1) 第2項の入札参加資格を満たさなくなったとき。

ただし、入札参加者の代表企業以外の構成員、協力会社及びその他企業が第2項第2号の入札参加資格要件を満たさなくなった場合の取扱いは、入札説明書による。

#### (2) 入札説明書等に定める提出書類に虚偽の記載をしたとき。

### 5 入札説明書等を示す場所

当該契約に係る入札説明書等は、第3項第3号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

### 6 入札説明書等の交付

以下のホームページからダウンロード可能。

URL <http://www.city.yokohama.lg.jp/bunka/kancon/kyoten/>

また、次のとおり、入札説明書等を交付する。

#### (1) 交付期間

平成27年1月6日（火）から平成27年1月29日（木）まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）

#### (2) 交付時間

午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

#### (3) 交付場所

第3項第3号に掲げる部課

### 7 入札の日時及び場所等

#### (1) 日時

平成27年6月29日（午前9時から午後5時まで）

(2) 場所

〒231-0015 中区尾上町1丁目8番地（関内新井ビル6階）

横浜市文化観光局コンベンション振興課施設担当

電話 045(671)4041

なお、郵送による入札については、上記の部課あて平成27年6月29日午後5時までに必着するように必ず「書留郵便」にて郵送すること。

8 開札の日時及び場所等

(1) 日時および場所

入札参加資格確認審査の審査通過の通知を受けた入札参加者に別途通知する。

9 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者とした場合は落札者決定を取り消すものとする。

(1) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

(2) 入札公告及び入札説明書等に示した入札参加資格のない者が行った入札

(3) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(4) 郵送により入札書の提出を行う場合に、入札説明書等に定める方法によらない入札

(5) 入札金額の内訳書を提出しない者が行った入札又は入札金額と合計金額が一致しない内訳書を提出した者が行った入札

(6) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札

(7) その他入札説明書等において示した条件等入札に関する条件に違反した入札

10 落札者の決定

(1) 最優秀提案者の選定

最優秀提案者の選定に当たっては、学識経験者等で構成する横浜市民間資金等活用事業審査委員会において、第1項第4号に定める予定価格の制限の範囲内において落札者決定基準に基づき入札説明書に定める提出書類の審査を行い、総合評価により選定する。なお、落札者決定基準は横浜市ホームページ上に掲載する。

(2) 落札者の決定

横浜市は、横浜市民間資金等活用事業審査委員会の選定結果をもとに、落札者を決定する。

なお、本事業は、公民協働事業応募促進報奨金交付の対象事業に指定されており、総合評価において次点、次次点となった者は、「公民協働事業応募促進報奨金交付要綱」に定める報奨金交付の申請ができる。

落札者決定日までの間、入札参加者の構成員、協力企業又はその他企業が入札参加資格要件を欠くに至った場合は、横浜市は当該入札参加者を落札者決定のための審査対象から除外する。

ただし、入札参加者の代表企業以外の構成員、協力会社又はその他企業が入札参加資格要件を欠くに至った場合の取扱いは、入札説明書による。

11 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除する。

(2) 契約保証金

要求する。

ただし、落札者が設立する特別目的会社が、横浜市契約規則（昭和39年規則第59号）第36条第3項に規定する担保を提供することにより契約保証金の支払いに代えることができる。なお、保証金の免除の詳細は入札説明書による。

12 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

事業契約書に基づき支払う。

13 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 契約の条件

本件事業の契約締結については、次のア及びイの条件を満たさなければならない。

ア 本件事業の契約締結については、PFI法第12条の規定により市議会の議決に付さなければならない。

落札者決定日の翌日から事業契約に係る議会の議決日までの間、落札者、落札者の構成員、協力企業又はその他企業が入札参加資格を欠くに至った場合、横浜市は落札者と基本協定を締結せず、又は落札者の設立した特別目的会社と事業契約を締結しない。

ただし、落札者の代表企業以外の構成員、協力企業又はその他企業が入札参加資格要件を欠くに至った場合の取扱いは、入札説明書による。

イ 本件事業の契約は、債務負担行為に係る契約であり、市議会において平成27年度予算が可決されなければならない。

(4) 詳細は、入札説明書等による。

14 Summary

(1) Subject matter of the contract:

P F I -based design, construction and maintenance related to Minato Mirai 21 Central District block 20 MICE facility development project

(2) Deadline for the tender:

5:00 p.m., 29 June, 2015

(3) Contact point for the notice:

Convention Promotion Division, Tourism and Convention Promotion Department, Culture and Tourism Bureau, City of Yokohama, 1-8 Onoe-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0015, TEL(045)671-4041

**横浜市調達公告第2号**

総合評価一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「南本宿橋ほか1橋補修工事」について、一般競争入札を行う。

平成27年1月6日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木 和 宏

## 1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成25・26年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

## ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

## イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

## ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市病院経営局請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する電子入札システム（横浜市契約規則第2条第3号の電子入札システムをいう。以下同じ。）に登録された評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

## エ 発注者別評価点（主観点）

平成25・26年度の横浜市入札参加資格審査結果通知における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

## オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

## カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル又は振動ローラーを所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年を超える賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

## キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱（以下「総合評価実施要綱」という。）、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

## 2 入札参加手続等

- (1) 入札参加者は、工事ごとの総合評価落札方式実施要領書（以下「実施要領書」という。）に定めるところにより、技術資料を財政局契約第一課へ提出すること。

なお、提出後の技術資料の修正及び追加等は、提出期間内であっても認めない。

- (2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

### 3 入札方法等

(1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

### 4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 技術資料の提出をしない者が行った入札、又は実施要領書の定めに従わない技術資料を提出した者が行った入札

(4) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

(5) 3(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(6) 7(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

(7) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(9) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(11) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

### 5 技術資料の審査及び技術評価点の算出

技術資料の審査及び技術評価点の算出については、工事ごとに定める実施要領書に基づき行う。

### 6 落札予定者の決定、入札参加資格の確認及び落札者の決定

(1) 開札後、調査基準価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者



に通知する。

- (2) 5により算出した入札者ごとの技術評価点及び入札価格を基に、実施要領書に定める方法により、評価値を算出する。
- (3) 次に掲げる要件を全て満たす入札者のうち、(2)により算出した評価値が最も高い者を落札予定者とする。
  - ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
  - イ 入札者が提出した技術資料が、実施要領書で明示する技術資料の要求要件のうち、必須とされた項目の最低要求要件を全て満たしていること。
  - ウ 評価値が、標準点を予定価格（単位：億円）の108分の100で除して得た数値を下回っていないこと。
- (4) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱（以下「低入札要綱」という。）第4条第1項第4号に定める基準（以下「失格基準」という。）に該当する場合には、その者を落札者とししない。この場合、(3)の要件を全て満たす者のうち、次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- (5) 失格基準に該当した者を除き、評価値の同じ落札予定者が2者以上あるときは、当該落札予定者にくじを引かせて落札予定者1者を決めるものとする。この場合、当該落札予定者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員にくじを引かせ落札予定者を決定するものとする。
- (6) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札予定者、落札予定者の入札価格及び(2)により算出した落札予定者の評価値を入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (7) 落札決定を保留した後、落札予定者が入札参加資格を満たすものであるかを確認する。
- (8) (7)の入札参加資格の確認の結果により、落札予定者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者であると確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
  - イ 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とし、(7)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (9) (7)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札予定者は、工事ごとに定める提出書類等を、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また確認のための指示に従わなければならない。指定した期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札予定者は入札参加資格を満たす者でないとし、(8)イの手続により落札者を決定する。
- (10) (8)イの手続により、落札予定者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札予定者に通知する。
- (11) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、失格基準に該当しない場合は、(7)の入札参加資格の確認とあわせて総合評価実施要綱第13条に定めるとおり、低入札要綱に定める調査を行う。
- (12) (11)の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- (13) (11)の調査にあたっては、当該落札予定者は、低入札要綱に定める書類を各3部、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記の期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(12)に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。
- (14) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、低入札要綱第4条の2第1号に定める技術者を、(9)により提出された入札参加資格確認資料に記載した技術者とは別に、施工現場に専任で1名以上配置しなければならない（特定建設共同企業体の場合、代表者となる構成員から1名以上配置すること）。この場合、当該技術者について、配置技術者（変更）届出書（第6号様式）及び必要書類を別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出すること。
- (15) (13)に定める書類は、3(4)に定める工事費内訳書の各項目の内容に対応したものを提出すること

。対応した書類の提出がない場合には、(12)に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。

(16) 落札者の決定にあたって、総合評価実施要綱第5条第3項で定める学識経験者の意見聴取を行った場合は、その結果を考慮し、落札予定者を落札者として決定する。

(17) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札予定者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

#### 7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。

(2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。

(3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

#### 8 契約金の支払方法

(1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。

なお、前金払は部分払の回数に含まない。

(2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。

(3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

#### 9 調査基準価格未満の金額で入札を行った者との契約

(1) 7(3)の規定にかかわらず、入札参加要領第27条第1項に定める契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とする。

(2) 8(2)の規定にかかわらず、工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。なお、公共工事の前払金に関する規則第2条第2項に規定する前払金（中間前払金）は支払わない。

(3) 契約金額にかかわらず施工体制台帳の提出を義務付けるものとする。

(4) 契約金額にかかわらず、横浜市請負工事検査事務取扱要綱第8条第2項各号に定める工種を主たる工種とする工事については、中間技術検査を行うものとする。

(5) 工事完成後、低入札要綱に定める低入札価格事後コスト調査を行うものとする。

#### 10 その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。

(5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。

- (7) 入札に参加した者は、入札締切後、正当な理由なく落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、一般競争参加停止及び指名停止措置を行う。
- ア 落札予定者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合  
 ただし、開札日が同一週にある政府調達協定の対象となる工事以外の複数の工事（工事契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱による疑義申立てがあった工事を除く。以下「一連の工事」という。）の落札候補者等となった有資格者が、一連の工事のうち、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に落札者となることを辞退した場合は、停止措置に該当しない。この場合においても、一連の工事の全部又は一部について、次のいずれかに該当するときは停止措置に該当する。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付日の翌開庁日の17時を経過した後に正当な理由なく辞退したとき。
- (4) 一般競争入札（条件付）において、期間内に提出すべき資格確認書類の提出後に正当な理由なく辞退したとき。
- (5) 入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も早い工事について正当な理由なく辞退したとき。
- イ 落札予定者となった者が、6(9)に定める書類の提出をしない場合
- ウ 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札予定者となった者が、低入札要綱第4条第1項第1号に該当した場合（ただし、資料に不備等があることのみにより同号に該当した場合を除く。）
- (9) 6(7)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (10) (9)の適格性の審査にあたり落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。  
 ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。
- ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は5,000万円）未満のとき。
- イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であるとき。
- ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が5,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であること。  
 なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の場合は5,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。
- (11) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成25・26年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。
- (12) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (13) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。
- (14) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、入札取扱要綱、総合評価実施要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

契約番号	1438010066				
入札方法	電子入札による				
工事件名	南本宿橋ほか1橋補修工事				
施工場所	旭区南本宿町4番地5地先ほか1か所				
工事概要	垂直材補強工（炭素繊維シート工280m <sup>2</sup> ）、はく落防止シート貼付け工一式、投下防止柵兼用車両用防護柵製作・設置工一式 ほか				
工期	契約締結の日から平成27年 3月31日まで				
予定価格	開札後に公表				
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）				
最低制限価格	-				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：A】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成11年4月1日以降に完成した橋梁上部又はラーメン橋の垂直材部のコンクリート部分における、補修又は補強工事（断面修復工、地覆打設工及び地覆補修工を除く。）の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。			
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 1月26日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月28日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成27年 2月13日（金）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	旭区旭土木事務所			電話 045-953-8803	
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

<p>契約番号</p>	<p>1438010066</p>
<p>工事件名</p>	<p>南本宿橋ほか1橋補修工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p><b>【注意事項】</b>                  (1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文(3(4)、10(10)及び10(11))に記載があるので留意すること。                  (2) 本件工事は総合評価落札方式(簡易型)対象工事である。詳細は、本件工事の実施要領書に定めるところによる。                  実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。                  ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成27年1月13日                  ・技術資料の受付期間：平成27年1月26日から平成27年1月28日まで                  ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成27年2月26日頃                  (3) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文9による。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は2頁目です。)                  この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

**横浜市調達公告第3号**

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「中部処理区千代崎地区下水道再整備工事（その15）」ほか9件の工事について、一般競争入札を行う。

平成27年1月6日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木 和 宏

## 1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成25・26年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市病院経営局請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する電子入札システム（横浜市契約規則第2条第3号の電子入札システムをいう。以下同じ。）に登録された評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成25・26年度の横浜市入札参加資格審査結果通知における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル又は振動ローラーを所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年を超える賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

## 2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び8(11)に定める場合を除く。

- (2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡

し案件」という。)については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

### 3 入札方法等

(1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

### 4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

(4) 3(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(5) 6(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

(6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

### 5 入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。

(2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が2者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する



積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。

- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認する。
- (5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
  - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
- (7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

## 6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

## 7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。  
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

## 8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。

- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、一般競争参加停止及び指名停止措置を行う。
- ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合  
 ただし、開札日が同一週にある政府調達協定の対象となる工事以外の複数の工事（工事契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱による疑義申立てがあった工事を除く。以下「一連の工事」という。）の落札候補者等となった有資格者が、一連の工事のうち、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に落札者となることを辞退した場合は、停止措置に該当しない。この場合においても、一連の工事の全部又は一部について、次のいずれかに該当するときは停止措置に該当する。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付日の翌開札日の17時を経過した後に正当な理由なく辞退したとき。
- (4) 一般競争入札（条件付）において、期間内に提出すべき資格確認書類の提出後に正当な理由なく辞退したとき。
- (9) 入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も早い工事について正当な理由なく辞退したとき。
- イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合
- (8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (9) (8)の適格性の審査にあたり落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。  
 ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。
- ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は5,000万円）未満のとき。
- イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であるとき。
- ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が5,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であること。
- なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の場合は5,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。
- (10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成25・26年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。
- (11) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。  
 なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (12) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜

市条例第5号) 第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する

- 。
- (13) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

契約番号	1421010638				
入札方法	電子入札による				
工事件名	中部処理区千代崎地区下水道再整備工事（その15）				
施工場所	中区千代崎町2丁目43番地先から4丁目100番地先まで				
工事概要	塩ビ管布設工（Φ250mm～Φ600mm、L=299.1m）、強プラ管布設工（Φ700mm、L=27.4m）、管きよ更生工（反転・形成工法、Φ600mm L=36.2m）				
工期	契約締結の日から平成27年 9月30日まで				
予定価格	63,280,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：A又はB】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。			
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月21日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成27年 1月22日（木）午前 9時17分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事は、入札の不調による再度の発注である。				
工事担当課	環境創造局管路整備課			電話 045-671-3570	
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

契約番号	1412010152						
入札方法	電子入札による						
工事件名	平成26年度奈良川改修工事（その4）						
施工場所	青葉区恩田町2090番4地先から奈良町356番3地先まで						
工事概要	プレテンション桁製作工13本、架設工13本、支承工26個、アスファルト舗装工228m <sup>2</sup> ほか						
工期	契約締結の日から平成27年 3月31日まで						
予定価格	63,630,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：A又はB】					
	登録細目	【土木：橋梁上部工事】					
	所在地区分	市内又は準市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成11年4月1日以降に完成した、プレテンション方式の橋梁上部工事の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が、共同企業体の構成員としての実績の場合は、代表構成員のものに限る。 （2）現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月21日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年 1月22日（木）午前 9時30分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。						
工事担当課	道路局河川事業課			電話 045-671-3982			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1421010637						
入札方法	電子入札による						
工事件名	港北処理区篠原地区下水道整備工事（その16）に伴う追加工事						
施工場所	港北区篠原町1268番地先から1508番地先まで						
工事概要	塩ビ管布設工（Φ200mm、L=371.4m）、鋼製さや管ポーリング推進工（Φ200mm、L=10m）						
工期	契約締結の日から平成27年 8月31日まで						
予定価格	73,170,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：B】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、中区、保土ヶ谷区又は港北区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月21日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年 1月22日（木）午前 9時32分						
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	5回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。						
工事担当課	環境創造局管路整備課				電話 045-671-4313		
契約事務担当課	財政局契約第一課				電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1417010002				
入札方法	電子入札による				
工事件名	旧関東財務局耐震補強等工事（建築工事）				
施工場所	中区日本大通34番地				
工事概要	耐震補強工、内装工、建具改修工、外装工、外構工				
工期	契約締結の日から平成28年 6月30日まで				
予定価格	開札後に公表				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	建築			
	格付等級	【建築：A】			
	登録細目	【建築：建築工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。			
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 1月26日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月28日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成27年 1月29日（木）午前 9時30分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。				
工事担当課	建築局施設整備課		電話 045-671-2965		
契約事務担当課	財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1421010655				
入札方法	電子入札による				
工事件名	星川中央公園便所棟・防災備蓄庫新築工事（その2）				
施工場所	保土ヶ谷区星川二丁目16番				
工事概要	便所棟（壁式RC造、平屋建、延床面積59.58m <sup>2</sup> ）、防災備蓄庫（S造、平屋建、延床面積9.92m <sup>2</sup> ）ほか				
工期	契約締結の日から平成27年 3月31日まで				
予定価格	48,320,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	建築			
	格付等級	【建築：A又はB】			
	登録細目	【建築：建築工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月21日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成27年 1月22日（木）午前 9時48分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事は、入札の不調による再度の発注である。				
工事担当課	建築局施設整備課			電話 045-671-2973	
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	



契約番号	1412010153						
入札方法	電子入札による						
工事件名	ふれあい歩道橋ほか1橋耐震補強工事						
施工場所	西区平沼一丁目1番28号地先ほか						
工事概要	ふれあい歩道橋（橋脚アンカー補強工2か所 ほか）、楠町歩道橋（落橋防止装置工4組 ほか）						
工期	契約締結の日から平成27年 3月31日まで						
予定価格	29,280,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	鋼構造					
	格付等級	-					
	登録細目	【鋼構造：その他の鋼構造物工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	鋼構造物工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成11年4月1日以降に完成した、次のア又はイの工事の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。 ア 鋼製の落橋防止装置又は鋼製の変位制限装置を含む鋼製橋を架設した工事 イ 鋼製の落橋防止装置又は鋼製の変位制限装置を設置した工事 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。						
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に落橋防止装置又は変位制限装置の形式、材質及びそれらの装置を設置した橋梁名を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月21日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年 1月22日（木）午前 9時15分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。						
工事担当課	道路局施設課			電話 045-671-3551			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1421210010						
入札方法	電子入札による						
工事件名	麦田地域ケアプラザほか3施設太陽光発電設備等設置工事						
施工場所	中区麦田町1丁目26番地の2ほか3か所						
工事概要	太陽光発電設備設置工一式、蓄電システム設置工一式（麦田地域ケアプラザ、本牧和田地域ケアプラザ、宮崎地域ケアプラザ及び野毛山荘）ほか						
工期	契約締結の日から平成27年 7月30日まで						
予定価格	開札後に公表						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：A】					
	登録細目	【電気：電気設備工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 工種「電気」に係る発注者別評価点（主観点）が65点以上の者であること。 イ 平成24年12月1日から平成26年11月30日までの間の最新月に完成した工種「電気」に係る工事成績が85点以上の者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）入札参加資格その他（1）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月21日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年 1月22日（木）午前 9時47分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	建築局電気設備課				電話 045-671-2977		
契約事務担当課	財政局契約第一課				電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>1421210010</p>
<p>工事件名</p>	<p>麦田地域ケアプラザほか3施設太陽光発電設備等設置工事</p>
<p>入札に係る必要事項</p>	<p><b>【注意事項】</b>                  (1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。                  (2) 本件工事は、入札ボンド制度試行対象工事である。詳細は公告本文4（5）及び6（1）ただし書き、並びに入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。                  ・入札保証金の納付を証する書類又は入札ボンド（入札保証証書、入札保証保険証券又は契約保証の予約の証書）の提出期間                  平成27年 1月19日 午前9時から                  平成27年 1月21日 午後5時まで                  ・入札保証保険及び入札保証の保証期間                  平成27年 1月22日から                  平成27年 2月12日までを含んだ日</p> <p>本件工事は2ページありますので、ご注意ください。（この頁は2ページ目です。）                  この頁に記載されていない事項については、1ページをご確認ください。</p>

契約番号	1421210007						
入札方法	電子入札による						
工事件名	下和泉地域ケアプラザほか2施設太陽光発電設備等設置工事						
施工場所	泉区和泉町1929番6号ほか2か所						
工事概要	太陽光発電設備設置工一式、蓄電システム設置工一式（下和泉地域ケアプラザ、中屋敷地域ケアプラザ及び十日市場地域ケアプラザ）ほか						
工期	契約締結の日から平成27年 7月30日まで						
予定価格	開札後に公表						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：A】					
	登録細目	【電気：電気設備工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 平成25年度又は平成26年度の設備部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ 平成24年12月1日から平成26年11月30日までの間の最新月に完成した工種「電気」に係る工事成績が80点以上の者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）入札参加資格その他（1）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月21日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年 1月22日（木）午前 10時02分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	建築局電気設備課			電話 045-671-2977			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

<p>契約番号</p>	<p>1421210007</p>
<p>工事件名</p>	<p>下和泉地域ケアプラザほか2施設太陽光発電設備等設置工事</p>
<p>入札に係る必要事項</p>	<p><b>【注意事項】</b>                  (1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文(3(4)、8(9)及び8(10))に記載があるので留意すること。                  (2) 本件工事は、入札ボンド制度試行対象工事である。詳細は公告本文4(5)及び6(1)ただし書き、並びに入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。                  ・入札保証金の納付を証する書類又は入札ボンド(入札保証証書、入札保証保険証券又は契約保証の予約の証書)の提出期間                  平成27年 1月19日 午前9時から                  平成27年 1月21日 午後5時まで                  ・入札保証保険及び入札保証の保証期間                  平成27年 1月22日から                  平成27年 2月12日までを含んだ日</p> <p>本件工事は2ページありますので、ご注意ください。(この頁は2ページ目です。)                  この頁に記載されていない事項については、1ページをご確認ください。</p>

契約番号	1421210009				
入札方法	電子入札による				
工事件名	小菅ヶ谷地域ケアプラザほか2施設太陽光発電設備等設置工事				
施工場所	栄区小菅ヶ谷三丁目32番12号ほか2か所				
工事概要	太陽光発電設備設置工一式、蓄電システム設置工一式（小菅ヶ谷地域ケアプラザ、港南中央地域ケアプラザ及び磯子スポーツセンター）ほか				
工期	契約締結の日から平成27年 7月30日まで				
予定価格	開札後に公表				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	電気			
	格付等級	【電気：A】			
	登録細目	【電気：電気設備工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 横浜型地域貢献企業であること。 イ 平成24年12月1日から平成26年11月30日までの間の最新月に完成した工種「電気」に係る工事成績が80点以上の者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）入札参加資格その他（1）アの場合、横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可） （6）入札参加資格その他（1）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月21日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成27年 1月22日（木）午前 10時00分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	建築局電気設備課	電話	045671-2977		
契約事務担当課	財政局契約第一課	電話	045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>1421210009</p>
<p>工事件名</p>	<p>小菅ヶ谷地域ケアプラザほか2施設太陽光発電設備等設置工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p><b>【注意事項】</b>                  (1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文(3(4)、8(9)及び8(10))に記載があるので留意すること。                  (2) 本件工事は、入札ボンド制度試行対象工事である。詳細は公告本文4(5)及び6(1)ただし書き、並びに入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。                  ・入札保証金の納付を証する書類又は入札ボンド(入札保証証書、入札保証保険証券又は契約保証の予約の証書)の提出期間                  平成27年 1月19日 午前9時から                  平成27年 1月21日 午後5時まで                  ・入札保証保険及び入札保証の保証期間                  平成27年 1月22日から                  平成27年 2月12日までを含んだ日</p> <p>本件工事は2ページありますので、ご注意ください。(この頁は2ページ目です。)                  この頁に記載されていない事項については、1ページをご確認ください。</p>

契約番号	1421210008				
入札方法	電子入札による				
工事件名	下田地域ケアプラザほか3施設太陽光発電設備等設置工事				
施工場所	港北区下田町四丁目1番1号ほか3か所				
工事概要	太陽光発電設備設置工一式、蓄電システム設置工一式（下田地域ケアプラザ、新栄地域ケアプラザ、寺尾地域ケアプラザ及び片倉三枚地域ケアプラザ）ほか				
工期	契約締結の日から平成27年 7月30日まで				
予定価格	開札後に公表				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	電気			
	格付等級	【電気：A】			
	登録細目	【電気：電気設備工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。			
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月21日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成27年 1月22日（木）午前 10時01分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	建築局電気設備課		電話 045-671-2977		
契約事務担当課	財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		



<p>契約番号</p>	<p>1421210008</p>
<p>工事件名</p>	<p>下田地域ケアプラザほか3施設太陽光発電設備等設置工事</p>
<p>入札に係る必要事項</p>	<p><b>【注意事項】</b>                  (1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文(3(4)、8(9)及び8(10))に記載があるので留意すること。                  (2) 本件工事は、入札ボンド制度試行対象工事である。詳細は公告本文4(5)及び6(1)ただし書き、並びに入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。                  ・入札保証金の納付を証する書類又は入札ボンド(入札保証証書、入札保証保険証券又は契約保証の予約の証書)の提出期間                  平成27年 1月19日 午前9時から                  平成27年 1月21日 午後5時まで                  ・入札保証保険及び入札保証の保証期間                  平成27年 1月22日から                  平成27年 2月12日までを含んだ日</p> <p>本件工事は2ページありますので、ご注意ください。(この頁は2ページ目です。)                  この頁に記載されていない事項については、1ページをご確認ください。</p>

**横浜市調達公告第4号**

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「市民税・県民税納税通知書用窓あき封筒OCR自動封入封かん用（定期課税分）946,000枚ほかの印刷」ほか52件の契約について、一般競争入札を行う。

平成27年1月6日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木和宏

**1 入札参加資格**

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成25・26年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

**2 入札参加手続等**

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

**3 設計図書の交付等****(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

**(2) 設計図書に関する質問及び回答****ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後4時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

**イ 質問に対する回答**

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の2日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含めないものとして計算することとする。）の午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

**4 入札方法等**

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は2回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

**5 入札の無効**

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
  - (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
  - (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
  - (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
  - (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
  - (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
  - (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
  - (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札
- 6 入札参加資格の確認及び落札の決定
- 開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。
- なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。
- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
  - (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。
    - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
    - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
  - (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
  - (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であることを確認するものとする。
  - (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
    - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
    - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
  - (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
  - (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示

に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

(8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

#### 7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

#### 8 契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

#### 9 その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1403020098					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	市民税・県民税納税通知書用窓あき封筒OCR自動封入封かん用（定期課税分） 946,000枚ほかの印刷					
納入／履行場所	財政局税務課ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	封筒印刷				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第2位までに登録していること。 3. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 4. 当該物品またはこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。				
提出書類	①設備等一覧表 ②償却資産申告書種別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書	見本は開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）					
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月20日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月20日（火）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	財政局税制課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1403020099					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	特別徴収税額通知書発送用封筒（定期課税・異動処理） 176, 330枚の印刷					
納入／履行場所	財政局税務課ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月25日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	封筒印刷				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第2位までに登録していること。 3. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 4. 当該物品またはこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。				
提出書類	①設備等一覧表 ②償却資産申告書種別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書	見本は開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）					
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月20日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月20日（火）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	財政局税制課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1414020030						
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)						
件名	港務艇ひばり修繕						
納入／履行場所	請負人造船所						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	その他の修理					
	格付等級	-					
	登録細目	【その他の修理：船舶修理】					
	所在地区分	市内					
	その他	1. 有資格者名簿において上記の種目に登録があり、かつ、細目「船舶修理」を登録していること。 2. 当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 3. 小型船造船業法第4条に係る小型船造船業登録又は造船法第6条第1項に係る船舶の製造事業等開始届出のあること。 4. 本船の修繕ができる船体修繕設備（ドック又は引揚船台）を保有していること。					
提出書類	1. 委託業務経歴書 2. 「造船業開始届（受付印のあるもの）」又は「小型船造船業登録済証」の写し 3. 本修繕に使用する船体修繕設備の規模を確認できる書類						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月20日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 1月20日（火）午後 1時30分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	港湾局維持保全課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1414020033					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	港務艇おおとり中間検査修繕					
納入／履行場所	請負人造船所					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	その他の修理				
	格付等級	-				
	登録細目	【その他の修理：船舶修理】				
	所在地区分	市内				
	その他	1. 有資格者名簿において上記の種目に登録があり、かつ、細目「船舶修理」を登録していること。 2. 当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 3. 小型船造船業法第4条に係る小型船造船業登録又は造船法第6条第1項に係る船舶の製造事業等開始届出のあること。 4. 本船の修繕ができる船体修繕設備（ドック又は引揚船台）を保有していること。				
提出書類	1. 委託業務経歴書 2. 「造船業開始届（受付印のあるもの）」又は「小型船造船業登録済証」の写し 3. 本修繕に使用する船体修繕設備の規模を確認できる書類					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月20日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月20日（火）午後 1時40分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	港湾局維持保全課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					



契約番号	1421020437				
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)				
件名	中量棚 (ITOKI) 5台ほか 同等品可				
納入/履行場所	環境創造局環境科学研究所 (神奈川県恵比須町1番地)				
概要					
納入/履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月25日まで				
調査基準価格	-				
最低制限価格	-				
入札参加資格	種目	什器			
	格付等級	-			
	登録細目				
	所在地区分	市内			
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者			
提出書類	納入 (製造) 実績調書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)				
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 1月19日 (月) 午前 9時00分から 平成27年 1月20日 (火) 午後 1時00分まで				
開札予定日時	平成27年 1月20日 (火) 午後 1時30分				
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前 (ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。) の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール (送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」) により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う (随時)。				
発注担当課	環境創造局環境科学研究所				
契約事務担当課	財政局契約第二課				

契約番号	1422020675				
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）				
件名	活性炭（カルボンカーボンジャパン） 6,000キログラム 同等品可				
納入／履行場所	資源循環局南本牧排水処理施設				
概要					
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月20日まで				
調査基準価格	-				
最低制限価格	-				
入札参加資格	種目	工化学薬品			
	格付等級	-			
	登録細目				
	所在地区分	市内			
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者			
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）				
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月20日（火）午後 1時00分まで				
開札予定日時	平成27年 1月20日（火）午後 1時15分				
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。				
発注担当課	資源循環局処分地管理課				
契約事務担当課	財政局契約第二課				

契約番号	1422020692				
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)				
件名	ヘッドライト (コールマン) 712個ほか 同等品可				
納入/履行場所	資源循環局総務課ほか				
概要					
納入/履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月20日まで				
調査基準価格	-				
最低制限価格	-				
入札参加資格	種目	電気機械類			
	格付等級	-			
	登録細目				
	所在地区分	市内			
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者			
提出書類	納入 (製造) 実績調査書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)				
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 1月19日 (月) 午前 9時00分から 平成27年 1月20日 (火) 午後 1時00分まで				
開札予定日時	平成27年 1月20日 (火) 午後 1時05分				
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前 (ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。) の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール (送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」) により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う (随時)。				
発注担当課	資源循環局総務課				
契約事務担当課	財政局契約第二課				

契約番号	1422050221					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	アルミ缶プレス (鶴見資源化センター) 82トン (概算) の売払 (平成27年3月分)					
納入/履行場所	鶴見資源化センター					
概要						
納入/履行期間等	平成27年 3月 1日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受: 缶 (アルミ、スチール)】				
	所在地区分	市内				
	その他	①有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月19日 (月) 午前 9時00分から 平成27年 1月21日 (水) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月21日 (水) 午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1422050222					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	アルミ缶プレス (金沢資源選別センター) 75トン (概算) の売払 (平成27年3月分)					
納入/履行場所	金沢資源選別センター					
概要						
納入/履行期間等	平成27年 3月 1日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：缶 (アルミ、スチール)】				
	所在地区分	市内				
	その他	①有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月19日 (月) 午前 9時00分から 平成27年 1月21日 (水) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月21日 (水) 午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1422050223					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	アルミ缶プレス (緑資源選別センター) 134トン (概算) の売払 (平成27年3月分)					
納入/履行場所	緑資源選別センター					
概要						
納入/履行期間等	平成27年 3月 1日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受: 缶 (アルミ、スチール)】				
	所在地区分	市内				
	その他	①有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月19日 (月) 午前 9時00分から 平成27年 1月21日 (水) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月21日 (水) 午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1422050224					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	アルミ缶プレス (戸塚資源選別センター) 71トン (概算) の売払 (平成27年3月分)					
納入/履行場所	戸塚資源選別センター					
概要						
納入/履行期間等	平成27年 3月 1日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：缶 (アルミ、スチール)】				
	所在地区分	市内				
	その他	①有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月19日 (月) 午前 9時00分から 平成27年 1月21日 (水) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月21日 (水) 午後 1時20分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1422050225					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	スチール缶プレス (鶴見資源化センター) 87トン (概算) の売払 (平成27年3月分)					
納入/履行場所	鶴見資源化センター					
概要						
納入/履行期間等	平成27年 3月 1日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：缶 (アルミ、スチール)】				
	所在地区分	市内				
	その他	①有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月19日 (月) 午前 9時00分から 平成27年 1月21日 (水) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月21日 (水) 午後 1時20分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					



契約番号	1422050226					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	スチール缶プレス (金沢資源選別センター) 89トン (概算) の売払 (平成27年3月分)					
納入/履行場所	金沢資源選別センター					
概要						
納入/履行期間等	平成27年 3月 1日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受: 缶 (アルミ、スチール)】				
	所在地区分	市内				
	その他	①有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月19日 (月) 午前 9時00分から 平成27年 1月21日 (水) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月21日 (水) 午後 1時20分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1422050227					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	スチール缶プレス (緑資源選別センター) 131トン (概算) の売払 (平成27年3月分)					
納入/履行場所	緑資源選別センター					
概要						
納入/履行期間等	平成27年 3月 1日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：缶 (アルミ、スチール)】				
	所在地区分	市内				
	その他	①有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月19日 (月) 午前 9時00分から 平成27年 1月21日 (水) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月21日 (水) 午後 1時30分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1422050228					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	スチール缶プレス (戸塚資源選別センター) 74トン (概算) の売払 (平成27年3月分)					
納入/履行場所	戸塚資源選別センター					
概要						
納入/履行期間等	平成27年 3月 1日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受: 缶 (アルミ、スチール)】				
	所在地区分	市内				
	その他	①有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月19日 (月) 午前 9時00分から 平成27年 1月21日 (水) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月21日 (水) 午後 1時30分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1422050229					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	小さな金属類（北部方面）242トン（概算）の売払（平成27年3月分）					
納入／履行場所	鶴見資源化センターほか					
概要						
納入／履行期間等	平成27年 3月 1日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	①有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月21日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月21日（水）午後 1時30分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1422050230					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	小さな金属類（南部方面）214トン（概算）の売払（平成27年3月分）					
納入／履行場所	金沢資源選別センターほか					
概要						
納入／履行期間等	平成27年 3月 1日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	①有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月21日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月21日（水）午後 1時40分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1422050231					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	粗大金属（栄ストックヤード）151トン（概算）の売払（平成27年3月分）					
納入／履行場所	栄ストックヤード（資源循環局栄工場跡地）					
概要						
納入／履行期間等	平成27年 3月 1日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	①有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月21日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月21日（水）午後 1時40分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1422050232					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	粗大金属（神明台ストックヤード）364トン（概算）の売払（平成27年3月分）					
納入／履行場所	神明台ストックヤード（資源循環局神明台処分地内）					
概要						
納入／履行期間等	平成27年 3月 1日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	①有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月21日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月21日（水）午後 1時40分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1422050233					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	スプレー缶 (アルミ) プレス10トン (概算) の売払 (平成27年3月分)					
納入/履行場所	民間選別等事業者施設 (金沢区福浦) ほか					
概要						
納入/履行期間等	平成27年 3月 1日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受: 缶 (アルミ、スチール)】				
	所在地区分	市内				
	その他	①有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月19日 (月) 午前 9時00分から 平成27年 1月21日 (水) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月21日 (水) 午後 1時50分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					



契約番号	1422050234					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	スプレー缶（スチール）プレス43トン（概算）の売払（平成27年3月分）					
納入／履行場所	民間選別等事業者施設（金沢区福浦）ほか					
概要						
納入／履行期間等	平成27年 3月 1日から平成27年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】				
	所在地区分	市内				
	その他	①有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月21日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月21日（水）午後 1時50分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1422050235					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	鉄くず（機器廃材等） 11, 392キログラムの売払					
納入／履行場所	資源循環局都筑工場					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月20日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	①有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月21日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月21日（水）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	資源循環局都筑工場					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1424030016					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	金沢八景駅東口地区土地区画整理事業に伴う廃棄物収集運搬処理業務委託					
納入／履行場所	金沢区瀬戸4502番					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月20日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	最低制限価格制度適用					
入札参加資格	種目	廃棄物処理				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 ③同種の業務の実績を有する者。 ④一般廃棄物収集運搬業の許可を受けている者。 ⑤産業廃棄物収集運搬業（がれき類）の許可を受けている者。				
提出書類	①委託業務経歴書 ②一般廃棄物収集運搬業許可証の写し ③産業廃棄物収集運搬業許可証の写し					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月21日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月21日（水）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	都市整備局金沢八景駅東口開発事務所					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1424030017					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	ヨコハマポートサイド地区C4街区土地土壌汚染概況調査委託					
納入／履行場所	神奈川区大野町1番地24					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月20日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	検査・測定				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内、準市内又は市外				
	その他	①有資格者名簿において、市内業者については上記の種目を第3位までに登録していること、準市内業者及び市外業者については上記の種目を第1位に登録していること。 ②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ③計量証明事業（濃度及び特定濃度）の登録を受けている者。 ④土壌汚染対策法における指定調査機関の指定を受けている者。				
提出書類	①委託業務経歴書 ②計量証明事業登録証の写し ③土壌汚染対策法における指定調査機関の指定通知書の写し					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月21日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月21日（水）午後 1時20分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	都市整備局都心再生課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1427020082					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	健診券綴り 40,000冊の印刷					
納入／履行場所	こども青少年局こども家庭課ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月18日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	端物印刷				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 3. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 4. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。				
提出書類	①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書	見本は開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）					
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月20日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月20日（火）午後 1時15分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	こども青少年局こども家庭課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1427020083				
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)				
件名	ミドルベット (家具の里) 24台ほか 同等品可				
納入/履行場所	横浜市向陽学園				
概要					
納入/履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月 6日まで				
調査基準価格	-				
最低制限価格	-				
入札参加資格	種目	什器			
	格付等級	-			
	登録細目				
	所在地区分	市内			
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者			
提出書類	納入 (製造) 実績調査書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)				
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 1月19日 (月) 午前 9時00分から 平成27年 1月20日 (火) 午後 1時00分まで				
開札予定日時	平成27年 1月20日 (火) 午後 1時05分				
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前 (ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。) の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール (送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」) により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う (随時)。				
発注担当課	子ども青少年局向陽学園				
契約事務担当課	財政局契約第二課				

契約番号	1427020084				
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)				
件名	ノートパソコン (レノボ) 50台 同等品可				
納入/履行場所	鶴見区子ども家庭支援課ほか				
概要					
納入/履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月 4日まで				
調査基準価格	-				
最低制限価格	-				
入札参加資格	種目	コンピュータ類			
	格付等級	-			
	登録細目				
	所在地区分	市内			
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者			
提出書類	納入 (製造) 実績調書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)				
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 1月19日 (月) 午前 9時00分から 平成27年 1月20日 (火) 午後 1時00分まで				
開札予定日時	平成27年 1月20日 (火) 午後 1時05分				
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前 (ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。) の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール (送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」) により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う (随時)。				
発注担当課	子ども青少年局子ども家庭課				
契約事務担当課	財政局契約第二課				

契約番号	1428020401						
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)						
件名	超低温冷蔵庫 (パナソニックヘルスケア) 1式 製品指定						
納入/履行場所	横浜市衛生研究所						
概要							
納入/履行期間等	契約締結の日から40日間						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	理化学機械器具					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入 (製造) 実績調書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 1月19日 (月) 午前 9時00分から 平成27年 1月20日 (火) 午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 1月20日 (火) 午後 1時05分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	健康福祉局管理課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						



契約番号	1428020403					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	支給袋 126,500部					
納入/履行場所	鶴見区保護課ほか					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成27年 2月20日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	用紙類				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）					
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月20日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月20日（火）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	健康福祉局保護課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1428020404					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	生活保護費支給証 78, 100枚ほかの印刷					
納入/履行場所	鶴見区保護課ほか					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月12日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	端物印刷				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 3. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 4. 当該物品またはこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。				
提出書類	①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書	見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）					
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月20日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月20日（火）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	健康福祉局保護課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1428020405					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	窓あき封筒（小）（表示あり）（料金後納郵便） 218,000枚ほかの印刷					
納入／履行場所	鶴見区保護課ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月17日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	封筒印刷				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第2位までに登録していること。 3. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 4. 当該物品またはこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。				
提出書類	①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書	見本は開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）					
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月20日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月20日（火）午後 1時15分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	健康福祉局保護課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1429030046						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	食肉市場ボイラー等分解点検整備委託						
納入／履行場所	横浜市中央卸売市場食肉市場						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月20日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械設備保守：ボイラー】					
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ③当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。					
提出書類	委託業務経歴書						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月21日（水）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 1月21日（水）午後 1時10分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	経済局運営課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1433020001					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	住民票の写し等請求書（旧様式） 801, 500枚ほかの印刷					
納入／履行場所	西区戸籍課ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月20日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	端物印刷				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 3. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 4. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。				
提出書類	①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書	見本は開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）					
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月20日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月20日（火）午後 1時20分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	西区戸籍課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1435050001					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	鉄くず（鉄蓋ほか） 30トンの売払					
納入／履行場所	南区南土木事務所					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から21日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	①有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月21日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月21日（水）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	南区南土木事務所					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1437030030						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	保土ヶ谷区街路樹維持業務委託（その3）						
納入／履行場所	保土ヶ谷区保土ヶ谷土木事務所管内一円						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月27日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	最低制限価格制度適用						
入札参加資格	種目	公園緑地等管理					
	格付等級	【公園緑地等管理：C】					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目第1位に登録していること。					
提出書類							
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月21日（水）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 1月21日（水）午後 1時15分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	保土ヶ谷区保土ヶ谷土木事務所						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1439030027						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	磯子区杉田二丁目地内樹木伐採委託						
納入／履行場所	磯子区杉田二丁目8番地先						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月20日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	最低制限価格制度適用						
入札参加資格	種目	公園緑地等管理					
	格付等級	【公園緑地等管理：B】					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目第1位に登録していること。					
提出書類							
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月21日（水）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 1月21日（水）午後 1時10分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	磯子区磯子土木事務所						
契約事務担当課	財政局契約第二課						



契約番号	1441020001					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	住民異動届 382,000部の印刷					
納入／履行場所	鶴見区戸籍課ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月13日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	端物印刷				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 3. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 4. 当該物品またはこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。				
提出書類	①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書	見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）					
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月20日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月20日（火）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	港北区戸籍課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1443050001				
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）				
件名	鉄くず（人孔鉄蓋、グレーチング蓋等）ほか 80トンの売払				
納入／履行場所	青葉区寺家町248番地ほか				
概要					
納入／履行期間等	契約締結の日から30日間				
調査基準価格	-				
最低制限価格	-				
入札参加資格	種目	不用品買受			
	格付等級	-			
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】			
	所在地区分	市内			
	その他	①有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。			
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書				
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月21日（水）午後 1時00分まで				
開札予定日時	平成27年 1月21日（水）午後 1時05分				
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項	売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。				
発注担当課	青葉区青葉土木事務所				
契約事務担当課	財政局契約第二課				

契約番号	1447030026						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	泉区公園維持業務委託（その4）						
納入／履行場所	しらゆり公園ほか						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	最低制限価格制度適用						
入札参加資格	種目	公園緑地等管理					
	格付等級	【公園緑地等管理：C】					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 ②有資格者名簿において上記の種目第1位に登録していること。					
提出書類							
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月21日（水）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 1月21日（水）午後 1時10分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	泉区泉土木事務所						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1448050001					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	鉄くず（人孔ダクタイトイルほか）ほか 16トンの売払					
納入／履行場所	瀬谷区三ツ境153番地7ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から21日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	①有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月21日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月21日（水）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	瀬谷区瀬谷土木事務所					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1471020260						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	ノートパソコン 32台						
納入／履行場所	教育委員会事務局南部学校教育事務所教育総務課						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月20日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	コンピュータ類					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月20日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 1月20日（火）午後 1時10分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	教育委員会事務局教育総務課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1471020261					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	スチームコンベクションオープン（ガス種：都市ガス、10段仕様） 1台					
納入／履行場所	横浜市立東俣野特別支援学校					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月28日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	厨房・浴槽機器類				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月20日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月20日（火）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1471020262						
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)						
件名	移動作業台 (ドライ仕様) 2台ほか (横浜市立戸部小学校)						
納入/履行場所	横浜市立戸部小学校						
概要							
納入/履行期間等	契約締結の日から平成27年 2月16日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	厨房・浴槽機器類					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入 (製造) 実績調書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 1月19日 (月) 午前 9時00分から 平成27年 1月20日 (火) 午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 1月20日 (火) 午後 1時10分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	教育委員会事務局健康教育課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1471020263						
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)						
件名	移動作業台 (ドライ仕様) 2台ほか (横浜市立篠原小学校)						
納入/履行場所	横浜市立篠原小学校						
概要							
納入/履行期間等	契約締結の日から平成27年 2月16日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	厨房・浴槽機器類					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入 (製造) 実績調書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 1月19日 (月) 午前 9時00分から 平成27年 1月20日 (火) 午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 1月20日 (火) 午後 1時20分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	教育委員会事務局健康教育課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						



契約番号	1471020264						
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)						
件名	移動作業台 (ドライ仕様) 2台ほか (横浜市立滝頭小学校)						
納入/履行場所	横浜市立滝頭小学校						
概要							
納入/履行期間等	契約締結の日から平成27年 2月16日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	厨房・浴槽機器類					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入 (製造) 実績調書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 1月19日 (月) 午前 9時00分から 平成27年 1月20日 (火) 午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 1月20日 (火) 午後 1時20分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	教育委員会事務局健康教育課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1471020265						
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)						
件名	移動作業台 (ドライ仕様) 2台ほか (横浜市立南太田小学校)						
納入/履行場所	横浜市立南太田小学校						
概要							
納入/履行期間等	契約締結の日から平成27年 2月16日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	厨房・浴槽機器類					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入 (製造) 実績調書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 1月19日 (月) 午前 9時00分から 平成27年 1月20日 (火) 午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 1月20日 (火) 午後 1時20分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	教育委員会事務局健康教育課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1471020266				
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）				
件名	切断機（相澤鐵工所） 一式 同等品可				
納入／履行場所	横浜市立横浜総合高等学校				
概要					
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月20日まで				
調査基準価格	-				
最低制限価格	-				
入札参加資格	種目	機械器具・工具類			
	格付等級	-			
	登録細目				
	所在地区分	市内			
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者			
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）				
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月20日（火）午後 1時00分まで				
開札予定日時	平成27年 1月20日（火）午後 1時05分				
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。				
発注担当課	教育委員会事務局学校支援・地域連携課				
契約事務担当課	財政局契約第二課				

契約番号	1471020267				
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)				
件名	マニュアル高速細穴放電加工機 (ソディック) 1式 同等品可				
納入/履行場所	横浜市立横浜総合高等学校				
概要					
納入/履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月20日まで				
調査基準価格	-				
最低制限価格	-				
入札参加資格	種目	機械器具・工具類			
	格付等級	-			
	登録細目				
	所在地区分	市内			
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者			
提出書類	納入 (製造) 実績調書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)				
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 1月19日 (月) 午前 9時00分から 平成27年 1月20日 (火) 午後 1時00分まで				
開札予定日時	平成27年 1月20日 (火) 午後 1時10分				
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前 (ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。) の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール (送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」) により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う (随時)。				
発注担当課	教育委員会事務局学校支援・地域連携課				
契約事務担当課	財政局契約第二課				

契約番号	1471020272					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	第2期横浜市教育振興基本計画（冊子版） 8,000部の印刷					
納入／履行場所	教育委員会事務局教育政策推進課					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 2月27日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	オフセット印刷				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 3. 4色機以上の印刷機を保有していること。 4. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。				
提出書類	①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書	見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）					
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月20日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月20日（火）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	教育委員会事務局教育政策推進課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1471020273				
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）				
件名	ティンパニ（ヤマハ） 1台ほか 同等品可				
納入／履行場所	横浜市立南瀬谷中学校				
概要					
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月16日まで				
調査基準価格	-				
最低制限価格	-				
入札参加資格	種目	楽器			
	格付等級	-			
	登録細目				
	所在地区分	市内			
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者			
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）				
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月20日（火）午後 1時00分まで				
開札予定日時	平成27年 1月20日（火）午後 1時20分				
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。				
発注担当課	教育委員会事務局教育総務課				
契約事務担当課	財政局契約第二課				

契約番号	1471020275				
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)				
件名	Web・APサーバ (HP) 1台ほか 同等品可				
納入／履行場所	教育委員会事務局の指定する場所				
概要					
納入／履行期間等	契約締結の日から40日間				
調査基準価格	-				
最低制限価格	-				
入札参加資格	種目	コンピュータ類			
	格付等級	-			
	登録細目				
	所在地区分	市内又は準市内			
	その他	<p>1. 有資格者名簿において、市内業者については上記の種目に登録していること、準市内業者については上記の種目に第1位に登録していること。</p> <p>2. 次のいずれかに該当する者であること。</p> <p>①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者</p> <p>②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者</p>			
提出書類	納入 (製造) 実績調書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)				
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 1月19日 (月) 午前 9時00分から 平成27年 1月20日 (火) 午後 1時00分まで				
開札予定日時	平成27年 1月20日 (火) 午後 1時30分				
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前 (ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。) の午後1時まで同等品に関する申告書等の資料を電子メール (送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」) により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う (随時)。				
発注担当課	教育委員会事務局教職員人事課				
契約事務担当課	財政局契約第二課				

契約番号	1471020276				
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）				
件名	CAIデスク（サンワサプライ） 14台 同等品可				
納入／履行場所	横浜市立横浜商業高等学校				
概要					
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月20日まで				
調査基準価格	-				
最低制限価格	-				
入札参加資格	種目	什器			
	格付等級	-			
	登録細目				
	所在地区分	市内			
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者			
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）				
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月20日（火）午後 1時00分まで				
開札予定日時	平成27年 1月20日（火）午後 1時20分				
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。				
発注担当課	教育委員会事務局学校支援・地域連携課				
契約事務担当課	財政局契約第二課				



契約番号	1475040002				
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)				
件名	ハイブリッド普通乗用車 1台の借入				
納入／履行場所	議会局総務課				
概要					
納入／履行期間等	平成27年 3月16日から平成33年 3月15日まで				
調査基準価格	-				
最低制限価格	-				
入札参加資格	種目	自動車賃貸			
	格付等級	-			
	登録細目				
	所在地区分	市内又は準市内			
	その他	①有資格者名簿において、市内業者については上記の種目を登録していること、準市内業者については上記の種目を第3位までに登録していること。 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者であること。			
提出書類	引受証明書				
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 1月19日(月) 午前 9時00分から 平成27年 1月20日(火) 午後 1時00分まで				
開札予定日時	平成27年 1月20日(火) 午後 1時10分				
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項	①この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。 ②平成26年度分の賃借料総額(税抜き)で見積もること。なお、1か月未満の月は1か月として見積もること。				
発注担当課	議会局総務課				
契約事務担当課	財政局契約第二課				

**横浜市調達公告第5号**

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「自動体外式除細動器 6セットの借入」ほか7件の契約について、一般競争入札を行う。

平成27年1月6日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木和宏

**1 入札参加資格**

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

**2 入札参加手続等**

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

**3 設計図書の交付等****(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

**(2) 設計図書に関する質問及び回答****ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後4時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

**イ 質問に対する回答**

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の2日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

**4 入札方法等**

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は2回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

**5 入札の無効**

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

#### 6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
  - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であることを確認するものとする。
- (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
  - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示

に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

(8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

#### 7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

#### 8 契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

#### 9 その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1512040001				
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）				
件名	自動体外式除細動器 6セットの借入				
納入／履行場所	道路局の指定する場所				
概要					
納入／履行期間等	平成27年 4月 1日から平成32年 3月31日まで				
調査基準価格	-				
最低制限価格	-				
入札参加資格	種目	一般賃貸			
	格付等級	-			
	登録細目				
	所在地区分	市内又は準市内			
	その他	1. 有資格者名簿において市内業者については、上記の種目を登録していること。準市内業者については、上記の種目を第1位に登録していること。 2. 当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。			
提出書類	引受証明書 ※提出期限：平成27年2月3日午後5時まで				
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 1月26日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月27日（火）午後 1時00分まで				
開札予定日時	平成27年 1月27日（火）午後 2時00分				
支払い条件	前金払	しない	部分払	12回以内	契約保証 免除
注意事項	※次頁のとおり 本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）				
発注担当課	道路局施設課				
契約事務担当課	財政局契約第二課				

<p>契約番号</p>	<p>1512040001</p>
<p>件名</p>	<p>自動体外式除細動器 6セットの借入</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p><b>【注意事項】</b>                  設計図書に関する質問及び回答                  1. 質問書の締切日時及び提出方法                  平成27年1月16日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。                  2. 質問に対する回答                  平成27年1月22日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。                  3. 同等品資料の締切日時及び提出方法                  事前に同等品の確認を求める場合は、質問書の提出期限までに同等品に関する申告書（書式はダウンロード可能）等の資料を電子メール（送信先アドレスは質問書と同じ）により契約第二課へ提出すること。回答は、質問に対する回答の期日までに直接行う（随時）。                   その他                  1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。                  2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。                  3. 入札参加資格については、平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿における登録内容によるものとする。                  4. この契約は、平成27年度横浜市各会計予算が平成27年3月31日までに横浜市議会において可決された上、同年4月1日以降に契約書を交換することによって確定するものとする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）                  この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1521040001				
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)				
件名	AED (自動体外式除細動器) 13台の借入				
納入/履行場所	環境創造局北部第一水再生センターほか				
概要					
納入/履行期間等	平成27年 4月 1日から平成32年 3月31日まで				
調査基準価格	-				
最低制限価格	-				
入札参加資格	種目	一般貸貸			
	格付等級	-			
	登録細目				
	所在地区分	市内又は準市内			
	その他	<p>1. 有資格者名簿において市内業者については、上記の種目を登録していること。準市内業者については、上記の種目を第1位に登録していること。</p> <p>2. 当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。</p>			
提出書類	<p>引受証明書                  ※提出期限：平成27年2月3日午後5時まで</p>				
設計図書	<p>電子図渡しを行う。                  横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。</p>				
入札期間	<p>平成27年 1月26日 (月) 午前 9時00分から                  平成27年 1月27日 (火) 午後 1時00分まで</p>				
開札予定日時	平成27年 1月27日 (火) 午後 2時00分				
支払い条件	前金払	しない	部分払	12回以内	契約保証 免除
注意事項	<p>※次頁のとおり                  本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は1頁目です。)</p>				
発注担当課	環境創造局下水道施設管理課				
契約事務担当課	財政局契約第二課				

<p>契約番号</p>	<p>1521040001</p>
<p>件名</p>	<p>AED（自動体外式除細動器） 13台の借入</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p><b>【注意事項】</b>                  設計図書に関する質問及び回答                  1. 質問書の締切日時及び提出方法                  平成27年1月16日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。                  2. 質問に対する回答                  平成27年1月22日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。                  3. 同等品資料の締切日時及び提出方法                  事前に同等品の確認を求める場合は、質問書の提出期限までに同等品に関する申告書（書式はダウンロード可能）等の資料を電子メール（送信先アドレスは質問書と同じ）により契約第二課へ提出すること。回答は、質問に対する回答の期日までに直接行う（随時）。                  その他                  1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。                  2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。                  3. 入札参加資格については、平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿における登録内容によるものとする。                  4. この契約は、平成27年度横浜市各会計予算が平成27年3月31日までに横浜市議会において可決された上、同年4月1日以降に契約書を交換することによって確定するものとする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）                  この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>



契約番号	1521040003				
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)				
件名	パーソナルコンピュータ 15台ほかの借入				
納入／履行場所	環境創造局神奈川水再生センター				
概要					
納入／履行期間等	平成27年 4月 1日から平成32年 3月31日まで				
調査基準価格	-				
最低制限価格	-				
入札参加資格	種目	一般賃貸			
	格付等級	-			
	登録細目				
	所在地区分	市内又は準市内			
	その他	<p>1. 有資格者名簿において市内業者については、上記の種目を登録していること。準市内業者については、上記の種目を第1位に登録していること。</p> <p>2. 当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。</p>			
提出書類	<p>引受証明書                  ※提出期限：平成27年2月3日午後5時まで</p>				
設計図書	<p>電子図渡しを行う。                  横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。</p>				
入札期間	<p>平成27年 1月26日(月) 午前 9時00分から                  平成27年 1月27日(火) 午後 1時00分まで</p>				
開札予定日時	平成27年 1月27日(火) 午後 2時00分				
支払い条件	前金払	しない	部分払	12回以内	契約保証 免除
注意事項	<p>※次頁のとおり                  本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は1頁目です。)</p>				
発注担当課	環境創造局神奈川水再生センター				
契約事務担当課	財政局契約第二課				

<p>契約番号</p>	<p>1521040003</p>
<p>件名</p>	<p>パーソナルコンピュータ 15台ほかの借入</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p><b>【注意事項】</b>                  設計図書に関する質問及び回答                  1. 質問書の締切日時及び提出方法                  平成27年1月16日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。                  2. 質問に対する回答                  平成27年1月22日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。                  3. 同等品資料の締切日時及び提出方法                  事前に同等品の確認を求める場合は、質問書の提出期限までに同等品に関する申告書（書式はダウンロード可能）等の資料を電子メール（送信先アドレスは質問書と同じ）により契約第二課へ提出すること。回答は、質問に対する回答の期日までに直接行う（随時）。                  その他                  1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。                  2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。                  3. 入札参加資格については、平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿における登録内容によるものとする。                  4. この契約は、平成27年度横浜市各会計予算が平成27年3月31日までに横浜市議会において可決された上、同年4月1日以降に契約書を交換することによって確定するものとする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）                  この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1521040004				
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)				
件名	高速液体クロマトグラフ分析装置 一式の借入				
納入／履行場所	環境創造局環境科学研究所 (神奈川県恵比須町1番地)				
概要					
納入／履行期間等	平成27年 4月 1日から平成34年 3月31日まで				
調査基準価格	-				
最低制限価格	-				
入札参加資格	種目	一般賃貸			
	格付等級	-			
	登録細目				
	所在地区分	市内又は準市内			
	その他	1. 有資格者名簿において市内業者については、上記の種目を登録していること。準市内業者については、上記の種目を第1位に登録していること。 2. 当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。			
提出書類	引受証明書 ※提出期限：平成27年2月3日午後5時まで				
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 1月26日 (月) 午前 9時00分から 平成27年 1月27日 (火) 午後 1時00分まで				
開札予定日時	平成27年 1月27日 (火) 午後 2時00分				
支払い条件	前金払	しない	部分払	12回以内	契約保証 免除
注意事項	※次頁のとおり 本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は1頁目です。)				
発注担当課	環境創造局環境科学研究所				
契約事務担当課	財政局契約第二課				

<p>契約番号</p>	<p>1521040004</p>
<p>件名</p>	<p>高速液体クロマトグラフ分析装置 一式の借入</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p><b>【注意事項】</b>                  設計図書に関する質問及び回答                  1. 質問書の締切日時及び提出方法                  平成27年1月16日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。                  2. 質問に対する回答                  平成27年1月22日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。</p> <p>その他                  1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。                  2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。                  3. 入札参加資格については、平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿における登録内容によるものとする。                  4. この契約は、平成27年度横浜市各会計予算が平成27年3月31日までに横浜市議会において可決された上、同年4月1日以降に契約書を交換することによって確定するものとする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）                  この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1521040005				
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)				
件名	ガスクロマトグラフ分析装置 一式の借入				
納入／履行場所	環境創造局環境科学研究所 (神奈川県恵比須町1番地)				
概要					
納入／履行期間等	平成27年 4月 1日から平成34年 3月31日まで				
調査基準価格	-				
最低制限価格	-				
入札参加資格	種目	一般賃貸			
	格付等級	-			
	登録細目				
	所在地区分	市内又は準市内			
	その他	1. 有資格者名簿において市内業者については、上記の種目を登録していること。準市内業者については、上記の種目を第1位に登録していること。 2. 当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。			
提出書類	引受証明書 ※提出期限：平成27年2月3日午後5時まで				
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 1月26日 (月) 午前 9時00分から 平成27年 1月27日 (火) 午後 1時00分まで				
開札予定日時	平成27年 1月27日 (火) 午後 2時00分				
支払い条件	前金払	しない	部分払	12回以内	契約保証 免除
注意事項	※次頁のとおり 本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は1頁目です。)				
発注担当課	環境創造局環境科学研究所				
契約事務担当課	財政局契約第二課				

<p>契約番号</p>	<p>1521040005</p>
<p>件名</p>	<p>ガスクロマトグラフ分析装置 一式の借入</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p><b>【注意事項】</b>                  設計図書に関する質問及び回答                  1. 質問書の締切日時及び提出方法                  平成27年1月16日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。                  2. 質問に対する回答                  平成27年1月22日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。</p> <p>その他                  1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。                  2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。                  3. 入札参加資格については、平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿における登録内容によるものとする。                  4. この契約は、平成27年度横浜市各会計予算が平成27年3月31日までに横浜市議会において可決された上、同年4月1日以降に契約書を交換することによって確定するものとする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）                  この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1523040001				
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)				
件名	平成27年度建築計画概要書閲覧出図システム対応サーバー 一式ほかの借入				
納入/履行場所	建築局建築情報課				
概要					
納入/履行期間等	平成27年 4月 1日から平成32年 3月31日まで				
調査基準価格	-				
最低制限価格	-				
入札参加資格	種目	一般賃貸			
	格付等級	-			
	登録細目				
	所在地区分	市内又は準市内			
	その他	<p>1. 有資格者名簿において市内業者については、上記の種目を登録していること。準市内業者については、上記の種目を第1位に登録していること。</p> <p>2. 当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。</p>			
提出書類	<p>引受証明書                  ※提出期限：平成27年2月3日午後5時まで</p>				
設計図書	<p>電子図渡しを行う。                  横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。</p>				
入札期間	<p>平成27年 1月26日(月) 午前 9時00分から                  平成27年 1月27日(火) 午後 1時00分まで</p>				
開札予定日時	平成27年 1月27日(火) 午後 2時00分				
支払い条件	前金払	しない	部分払	12回以内	契約保証 免除
注意事項	<p>※次頁のとおり                  本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は1頁目です。)</p>				
発注担当課	建築局建築情報課				
契約事務担当課	財政局契約第二課				

<p>契約番号</p>	<p>1523040001</p>
<p>件名</p>	<p>平成27年度建築計画概要書閲覧出図システム対応サーバー一式ほかの借入</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p><b>【注意事項】</b>                  設計図書に関する質問及び回答                  1. 質問書の締切日時及び提出方法                  平成27年1月16日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。                  2. 質問に対する回答                  平成27年1月22日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。                  3. 同等品資料の締切日時及び提出方法                  事前に同等品の確認を求める場合は、質問書の提出期限までに同等品に関する申告書（書式はダウンロード可能）等の資料を電子メール（送信先アドレスは質問書と同じ）により契約第二課へ提出すること。回答は、質問に対する回答の期日までに直接行う（随時）。                  その他                  1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。                  2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。                  3. 入札参加資格については、平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿における登録内容によるものとする。                  4. この契約は、平成27年度横浜市各会計予算が平成27年3月31日までに横浜市議会において可決された上、同年4月1日以降に契約書を交換することによって確定するものとする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）                  この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>



契約番号	1528040001				
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）				
件名	自動つり銭機 18台ほかの借入				
納入／履行場所	鶴見区保険年金課ほか				
概要					
納入／履行期間等	平成27年 4月 1日から平成33年 3月31日まで				
調査基準価格	-				
最低制限価格	-				
入札参加資格	種目	一般貸貸			
	格付等級	-			
	登録細目				
	所在地区分	市内又は準市内			
	その他	1. 有資格者名簿において市内業者については、上記の種目を登録していること。準市内業者については、上記の種目を第1位に登録していること。 2. 当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。			
提出書類	引受証明書 ※提出期限：平成27年2月3日午後5時まで				
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 1月26日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月27日（火）午後 1時00分まで				
開札予定日時	平成27年 1月27日（火）午後 2時00分				
支払い条件	前金払	しない	部分払	12回以内	契約保証 免除
注意事項	※次頁のとおり 本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）				
発注担当課	健康福祉局医療援助課				
契約事務担当課	財政局契約第二課				

<p>契約番号</p>	<p>1528040001</p>
<p>件名</p>	<p>自動つり銭機 18台ほかの借入</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p><b>【注意事項】</b>                  設計図書に関する質問及び回答                  1. 質問書の締切日時及び提出方法                  平成27年1月16日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。                  2. 質問に対する回答                  平成27年1月22日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。                  3. 同等品資料の締切日時及び提出方法                  事前に同等品の確認を求める場合は、質問書の提出期限までに同等品に関する申告書（書式はダウンロード可能）等の資料を電子メール（送信先アドレスは質問書と同じ）により契約第二課へ提出すること。回答は、質問に対する回答の期日までに直接行う（随時）。                   その他                  1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。                  2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。                  3. 入札参加資格については、平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿における登録内容によるものとする。                  4. この契約は、平成27年度横浜市各会計予算が平成27年3月31日までに横浜市議会において可決された上、同年4月1日以降に契約書を交換することによって確定するものとする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）                  この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1571040001				
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）				
件名	マイクロリーダープリンター 一式ほかの借入				
納入／履行場所	横浜市中央図書館				
概要					
納入／履行期間等	平成27年 4月 1日から平成32年 3月31日まで				
調査基準価格	-				
最低制限価格	-				
入札参加資格	種目	一般賃貸			
	格付等級	-			
	登録細目				
	所在地区分	市内又は準市内			
	その他	<p>1. 有資格者名簿において市内業者については、上記の種目を登録していること。準市内業者については、上記の種目を第1位に登録していること。</p> <p>2. 当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。</p>			
提出書類	<p>引受証明書                  ※提出期限：平成27年2月3日午後5時まで</p>				
設計図書	<p>電子図渡しを行う。                  横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。</p>				
入札期間	<p>平成27年 1月26日（月）午前 9時00分から                  平成27年 1月27日（火）午後 1時00分まで</p>				
開札予定日時	平成27年 1月27日（火）午後 2時00分				
支払い条件	前金払	しない	部分払	12回以内	契約保証 免除
注意事項	<p>※次頁のとおり                  本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）</p>				
発注担当課	教育委員会事務局調査資料課				
契約事務担当課	財政局契約第二課				

<p>契約番号</p>	<p>1571040001</p>
<p>件名</p>	<p>マイクロリーダープリンター 一式ほかの借入</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p><b>【注意事項】</b>                  設計図書に関する質問及び回答                  1. 質問書の締切日時及び提出方法                  平成27年1月16日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。                  2. 質問に対する回答                  平成27年1月22日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。                  3. 同等品資料の締切日時及び提出方法                  事前に同等品の確認を求める場合は、質問書の提出期限までに同等品に関する申告書（書式はダウンロード可能）等の資料を電子メール（送信先アドレスは質問書と同じ）により契約第二課へ提出すること。回答は、質問に対する回答の期日までに直接行う（随時）。                   その他                  1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。                  2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。                  3. 入札参加資格については、平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿における登録内容によるものとする。                  4. この契約は、平成27年度横浜市各会計予算が平成27年3月31日までに横浜市議会において可決された上、同年4月1日以降に契約書を交換することによって確定するものとする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）                  この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

# 水道局

## 水道局調達公告第1号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「港北線口径1000mm配水管布設替工事に伴う路面復旧工事（その2）」ほか5件の工事について、一般競争入札を行う。

平成27年1月6日

横浜市水道事業管理者  
水道局長 土井一成

### 1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成25・26年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に記載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に記載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市病院経営局請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する電子入札システム（横浜市契約規則第2条第3号の電子入札システムをいう。以下同じ。）に登録された評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成25・26年度の横浜市入札参加資格審査結果通知における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル又は振動ローラーを所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年を超える賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に記載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

### 2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6(1)ただし書きの定めにより

入札保証金の納付を求める場合及び8(11)に定める場合を除く。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

(1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

(4) 3(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(5) 6(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

(6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。

- (2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が2者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
  - (3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
  - (4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
  - (5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
    - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
    - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
  - (6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
  - (7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
  - (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- 6 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
  - (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
  - (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。
- 7 契約金の支払方法
- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。  
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
  - (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
  - (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。
- 8 その他
- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
  - (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
  - (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、一般競争参加停止及び指名停止措置を行う。
- ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- ただし、開札日が同一週にある政府調達協定の対象となる工事以外の複数の工事（工事契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱による疑義申立てがあった工事を除く。以下「一連の工事」という。）の落札候補者等となった有資格者が、一連の工事のうち、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に落札者となることを辞退した場合は、停止措置に該当しない。この場合においても、一連の工事の全部又は一部について、次のいずれかに該当するときは停止措置に該当する。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付日の翌開庁日の17時を経過した後には正当な理由なく辞退したとき。
- (イ) 一般競争入札（条件付）において、期間内に提出すべき資格確認書類の提出後に正当な理由なく辞退したとき。
- (ウ) 入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も早い工事について正当な理由なく辞退したとき。
- イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合
- (8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (9) (8)の適格性の審査にあたり落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。
- ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は5,000万円）未満のとき。
- イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であるとき。
- ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が5,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であること。
- なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の場合は5,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。
- (10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成25・26年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。
- (11) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。



なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (12) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

契約番号	1452010426					
入札方法	電子入札による					
工事件名	港北線口径1000mm配水管布設替工事に伴う路面復旧工事（その2）					
施工場所	港北区新横浜一丁目21番地7地先から30番地1地先までほか3か所					
工事概要	アスファルト舗装工2, 241m <sup>2</sup> 、保水性舗装工150m <sup>2</sup> ほか					
工期	契約締結の日から平成27年 3月20日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装：A】				
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	技術者	ほ装工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成11年4月1日以降に完成した、1か所の舗装面積100m <sup>2</sup> 以上の保水性舗装工事の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の4以上のものに限る。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調査書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月21日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月22日（木）午前 9時16分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）特記仕様書において保水材料についての定めがあるので留意すること。 （3）本件工事は、入札の中止による再度の発注である。					
工事担当課	水道局建設課			電話 045-331-5560		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1452010429					
入札方法	電子入札による					
工事件名	野庭線口径870mm配水管更新工事					
施工場所	港南区港南台一丁目46番3号地先から港南台七丁目9番41号地先まで					
工事概要	巻込鋼管布設工(Φ870mm、L=307m)、普通鋼管布設工(内挿工:Φ870mm、L=71m、開削工:Φ870mm、L=32m)、立坑土留工一式、管撤去工一式 ほか					
工期	契約締結の日から575日間					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)					
入札参加資格	登録工種	鋼構造				
	格付等級	-				
	登録細目	【鋼構造:その他の鋼構造物工事】				
	所在地区分	市内、準市内又は市外				
	技術者	鋼構造物工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補(予定)者通知書の送付日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。(詳細は公告本文1(4)参照) (1)平成11年4月1日以降に完成した次のア及びイの工事の元請としての施工実績を有すること(アとイは同一工事に限る。)。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、代表構成員のものに限る。 ア 巻込鋼管の製作(公益社団法人日本水道協会の検査に合格又は適合したことを自社名義で証明できるものに限る。) イ パイプインパイプ工法による巻込鋼管の現場溶接工事 (2)現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	(1)配置技術者・現場代理人(変更)届出書(第6号様式) (2)監理技術者資格者証の写し (3)監理技術者講習修了証の写し (4)配置する技術者及び現場代理人の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等) (5)施工実績調書(工事内容欄に鋼管の種類、口径及び施工延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書、設計図書、自社名義で受けた公益社団法人日本水道協会発行の検査証明書又は公益社団法人日本水道協会の検査に適合し自社名義で発行した受検証明書の写し等の書類を添付すること。)					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月26日(月)午前9時00分から 平成27年 1月28日(水)午後5時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月29日(木)午前9時17分					
支払い条件	前金払	する(各年)	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	(1)入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文(3(4)、8(9)及び8(10))に記載があるので留意すること。 (2)本件工事に含まれる工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、本件工事に配置する技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。					
工事担当課	水道局建設課			電話 045-331-5560		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1452010431					
入札方法	電子入札による					
工事件名	野庭線口径900mm配水管更新工事（その2）					
施工場所	港南区港南台一丁目25番1号地先から46番3号地先まで					
工事概要	普通鋼管布設工（内挿工：Φ900mm、L=403m）、普通鋼管布設工（開削工：Φ900mm、L=28m）、巻込鋼管布設工（Φ900mm、L=58m）、ダクタイル鋳鉄管布設工（開削工：Φ300mm、L=41m）、立坑土留工一式、管撤去工一式ほか					
工期	契約締結の日から730日間					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	鋼構造				
	格付等級	-				
	登録細目	【鋼構造：その他の鋼構造物工事】				
	所在区分	市内、準市内又は市外				
	技術者	鋼構造物工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成11年4月1日以降に完成した次のア及びイの工事の元請としての施工実績を有すること（アとイは同一工事に限る。）。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、代表構成員のものに限る。 ア 巻込鋼管の製作（公益社団法人日本水道協会の検査に合格又は適合したことを自社名義で証明できるものに限る。） イ パイプインパイプ工法による巻込鋼管の現場溶接工事 （2）現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に鋼管の種類、口径及び施工延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書、設計図書、自社名義で受けた公益社団法人日本水道協会発行の検査証明書又は公益社団法人日本水道協会の検査に適合し自社名義で発行した受検証明書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月26日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月28日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月29日（木）午前 9時16分					
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事に含まれる工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、本件工事に配置する技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。					
工事担当課	水道局建設課			電話 045-331-5560		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1452010430				
入札方法	電子入札による				
工事件名	野庭線口径900mm配水管更新工事（その1）				
施工場所	港南区港南台一丁目1番1号地先から25番1号地先まで				
工事概要	普通鋼管布設工（内挿工：Φ900mm、L=355m、開削工：Φ900mm、L=19m）、巻込鋼管布設工（Φ900mm、L=12m）、立坑土留工一式、管撤去工一式 ほか				
工期	契約締結の日から685日間				
予定価格	開札後に公表				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	鋼構造			
	格付等級	-			
	登録細目	【鋼構造：その他の鋼構造物工事】			
	所在地区分	市内、準市内又は市外			
	技術者	鋼構造物工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成11年4月1日以降に完成した次のア及びイの工事の元請としての施工実績を有すること（アとイは同一工事に限る。）。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、代表構成員のものに限る。 ア 巻込鋼管の製作（公益社団法人日本水道協会の検査に合格又は適合したことを自社名義で証明できるものに限る。） イ パイプインパイプ工法による巻込鋼管の現場溶接工事 （2）現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に鋼管の種類、口径及び施工延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書、設計図書、自社名義で受けた公益社団法人日本水道協会発行の検査証明書又は公益社団法人日本水道協会の検査に適合し自社名義で発行した受検証明書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月21日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成27年 1月22日（木）午前 9時46分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事に含まれる工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、本件工事に配置する技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。				
工事担当課	水道局建設課	電話 045-331-5560			
契約事務担当課	財政局契約第一課	電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1452010435				
入札方法	電子入札による				
工事件名	西谷浄水場ほかマイクロ無線回線設備更新工事（浄水場間無線設備工事）				
施工場所	保土ヶ谷区川島町522番地ほか3か所				
工事概要	7. 5GHz帯多重無線装置製作・設置工一式 ほか				
工期	契約締結の日から平成29年 3月17日まで				
予定価格	開札後に公表				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	電気通信			
	格付等級	-			
	登録細目	【電気通信：通信設備工事】			
	所在地区分	市内、準市内又は市外			
	技術者	電気通信工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）デジタル無線通信設備の製作・設置工事の元請としての施工実績を有すること。 （2）上記の技術者は、無線通信設備の設置工事の元請としての施工経験を有すること。 ※ 施工実績及び配置技術者の施工経験は、いずれも平成11年4月1日以降に完成した工事に限る。なお、当該施工実績及び施工経験が共同企業体の構成員としての実績の場合は、いずれも代表構成員のものに限る。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式。工事経験欄に入札参加資格に定められた施工経験を記入すること。） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 1月26日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月28日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成27年 1月29日（木）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	6回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事に含まれる工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、本件工事に配置する技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。				
工事担当課	水道局設備課	電話 045-337-0841			
契約事務担当課	財政局契約第一課	電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1452010434						
入札方法	電子入札による						
工事件名	小雀浄水場場内系計装設備更新工事（場内監視カメラ設備工事）						
施工場所	戸塚区小雀町2470番地ほか2か所						
工事概要	監視カメラ設置工32台、外部モニター設置工5台 ほか						
工期	契約締結の日から平成27年 3月13日まで						
予定価格	開札後に公表						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	電気通信					
	格付等級	-					
	登録細目	【電気通信：放送設備工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	電気通信工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月21日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年 1月22日（木）午前 9時45分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求	
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。						
工事担当課	水道局設備課			電話 045-337-0841			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

**水道局調達公告第2号**

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「No.63-1 納入通知書用封筒 120,000枚ほかの印刷」ほか4件の契約について、一般競争入札を行う。

平成27年1月6日

横浜市水道事業管理者  
水道局長 土井一成

**1 入札参加資格**

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成25・26年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

**2 入札参加手続等**

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

**3 設計図書の交付等****(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

**(2) 設計図書に関する質問及び回答****ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後4時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

**イ 質問に対する回答**

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の2日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含めないものとして計算することとする。）の午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

**4 入札方法等**

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は2回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。



## 5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

## 6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
  - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
  - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごと

に定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

- (8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

## 7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

## 8 契約金の支払方法

- (1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。
- (2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

## 9 その他

- (1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。
- (4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。  
 ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合  
 イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合
- (5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。
- (6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。
- (7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1452020512					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	No.63-1 納入通知書用封筒 120,000枚ほかの印刷					
納入/履行場所	水道局料金課ほか					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成27年 2月27日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	封筒印刷				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第2位までに登録していること。 3. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 4. 当該物品またはこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。				
提出書類	①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書	見本は開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）					
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月20日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月20日（火）午後 1時15分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	水道局料金課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1452020518					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	No. 1 使用水量が増えています 130,000枚ほかの印刷					
納入／履行場所	水道局料金課ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 2月27日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	端物印刷				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第1位に登録していること。 3. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 4. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。				
提出書類	①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書	見本は開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）					
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月20日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月20日（火）午後 1時20分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	水道局料金課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1452020524						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	インクタンク マゼンタ（CANON） 10箱ほか 製品指定						
納入／履行場所	水道局給水課管路情報係						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月 3日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	コンピュータ類					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月20日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 1月20日（火）午後 1時30分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	水道局給水課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1452020525						
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)						
件名	メカニカルフランジ付丁字管 K型 1個ほか						
納入／履行場所	水道局西部第一給水維持課						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から60日間						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	水道用品					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 1月19日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月20日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 1月20日（火）午後 1時10分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	水道局西部第一給水維持課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1452020532					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	小型消火栓 (補修弁内蔵型) (FCD) 30基ほか					
納入/履行場所	水道局西部第二給水維持課					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月20日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	水道用品				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者				
提出書類	納入 (製造) 実績調書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月19日 (月) 午前 9時00分から 平成27年 1月20日 (火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月20日 (火) 午後 1時20分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	水道局西部第二給水維持課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

# 交通 局

## 交通局調達公告第1号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「関内・桜木町間軌道改良及びその他工事（その2）」ほか1件の工事について、一般競争入札を行う。

平成27年1月6日

横浜市交通事業管理者  
交通局長 二見良之

### 1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成25・26年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に記載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に記載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市病院経営局請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する電子入札システム（横浜市契約規則第2条第3号の電子入札システムをいう。以下同じ。）に登録された評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成25・26年度の横浜市入札参加資格審査結果通知における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル又は振動ローラーを所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年を超える賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に記載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

### 2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6(1)ただし書きの定めにより



入札保証金の納付を求める場合及び8(11)に定める場合を除く。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

(1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市交通局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

(4) 3(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(5) 6(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

(6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。

- (2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が2者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
  - (3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
  - (4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
  - (5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
    - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
    - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
  - (6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
  - (7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
  - (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- ## 6 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
  - (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
  - (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。
- ## 7 契約金の支払方法
- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。  
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
  - (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
  - (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。
- ## 8 その他
- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
  - (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
  - (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、一般競争参加停止及び指名停止措置を行う。
- ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- ただし、開札日が同一週にある政府調達協定の対象となる工事以外の複数の工事（工事契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱による疑義申立てがあった工事を除く。以下「一連の工事」という。）の落札候補者等となった有資格者が、一連の工事のうち、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に落札者となることを辞退した場合は、停止措置に該当しない。この場合においても、一連の工事の全部又は一部について、次のいずれかに該当するときは停止措置に該当する。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付日の翌開札日の17時を経過した後に正当な理由なく辞退したとき。
- (イ) 一般競争入札（条件付）において、期間内に提出すべき資格確認書類の提出後に正当な理由なく辞退したとき。
- (ロ) 入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も早い工事について正当な理由なく辞退したとき。
- イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合
- (8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (9) (8)の適格性の審査にあたり落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。
- ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は5,000万円）未満のとき。
- イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であるとき。
- ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が5,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であること。
- なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の場合は5,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。
- (10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成25・26年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。
- (11) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あて

の書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (12) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

契約番号	1453010072					
入札方法	電子入札による					
工事件名	関内・桜木町間軌道改良及びその他工事（その2）					
施工場所	中区尾上町3丁目42番地から花咲町1丁目34番地まで					
工事概要	コンクリート道床切下げ工一式、横断側溝整備工一式、マクラギ交換工一式、レール交換工一式、中央排水溝蓋交換工一式、バラスト道床整備工一式 ほか					
工期	契約締結の日から平成28年 7月31日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：A】				
	登録細目	【土木：軌道工事】				
	所在地区分	市内、準市内又は市外				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月26日（月）午前 9時00分から 平成27年 1月28日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月29日（木）午前 9時31分					
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	1回以内	契約保証	要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事は、入札の不調による再度の発注である。					
工事担当課	交通局施設課			電話 045-326-3878		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1453010076					
入札方法	電子入札による					
工事件名	排水ポンプほかポンプ類更新工事					
施工場所	港南区上大岡西一丁目9番B-1号ほか9か所					
工事概要	ポンプ類更新一式					
工期	契約締結の日から平成27年 3月27日まで					
予定価格	72,490,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)					
入札参加資格	登録工種	機械器具設置				
	格付等級	-				
	登録細目	【機械器具設置：ポンプ工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	機械器具設置工事業、水道施設工事業又は管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補(予定)者通知書の送付日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補(予定)者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	(1)配置技術者・現場代理人(変更)届出書(第6号様式) (2)監理技術者資格者証の写し (3)監理技術者講習修了証の写し (4)配置する技術者及び現場代理人の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月19日(月)午前9時00分から 平成27年 1月21日(水)午後5時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月22日(木)午前9時31分					
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文(3(4)、8(9)及び8(10))に記載があるので留意すること。					
工事担当課	交通局建築課			電話 045-326-3814		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

**交通局調達公告第2号**

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「会議用テーブル（KOKUYO） 12卓ほか 同等品可」ほか1件の契約について、一般競争入札を行う。

平成27年1月6日

横浜市交通事業管理者  
交通局長 二見良之**1 入札参加資格**

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成25・26年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

**2 入札参加手続等**

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

**3 設計図書の交付等****(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

**(2) 設計図書に関する質問及び回答****ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後4時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

**イ 質問に対する回答**

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の2日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

**4 入札方法等**

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は2回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

## 5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市交通局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

## 6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
  - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
  - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごと



に定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

- (8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

## 7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

## 8 契約金の支払方法

- (1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。
- (2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

## 9 その他

- (1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。
- (4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。  
 ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合  
 イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合
- (5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。
- (6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。
- (7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1453020462				
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)				
件名	会議用テーブル (KOKUYO) 12卓ほか 同等品可				
納入/履行場所	交通局建設改良室新横浜工事事務所 (港北区新横浜)				
概要					
納入/履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月20日まで				
調査基準価格	-				
最低制限価格	-				
入札参加資格	種目	什器			
	格付等級	-			
	登録細目				
	所在地区分	市内			
	その他	1. 有資格者名簿において企業規模が「中小企業」であること。 2. 有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 3. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者			
提出書類	納入 (製造) 実績調査書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)				
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 1月19日 (月) 午前 9時00分から 平成27年 1月20日 (火) 午後 1時00分まで				
開札予定日時	平成27年 1月20日 (火) 午後 1時10分				
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前 (ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。) の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール (送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」) により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う (随時)。				
発注担当課	交通局建設改良課				
契約事務担当課	財政局契約第二課				

契約番号	1453020464				
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)				
件名	防災備蓄用飲料水 (日本海エコーレーション) 1,500本ほか 同等品可				
納入/履行場所	交通局安全管理課ほか				
概要					
納入/履行期間等	契約締結の日から平成27年 3月13日まで				
調査基準価格	-				
最低制限価格	-				
入札参加資格	種目	食料品・記念品			
	格付等級	-			
	登録細目				
	所在地区分	市内			
	その他	1. 有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。 2. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者			
提出書類	納入 (製造) 実績調査書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)				
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 1月19日 (月) 午前 9時00分から 平成27年 1月20日 (火) 午後 1時00分まで				
開札予定日時	平成27年 1月20日 (火) 午後 1時10分				
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前 (ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。) の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール (送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」) により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う (随時)。				
発注担当課	交通局安全管理課				
契約事務担当課	財政局契約第二課				

**交通局調達公告第3号**

一般競争入札（交通局経営企画課契約分）の施行  
次のとおり、「鉄くず2,986キログラムの売払」ほか1件の契約について、一般競争入札を行う。  
平成27年1月6日

横浜市交通事業管理者  
交通局長 二見良之

**1 入札参加資格**

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成25・26年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

**2 入札参加手続等**

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

**3 設計図書の交付等****(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

**(2) 設計図書に関する質問及び回答****ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後4時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「kt-keiyaku@city.yokohama.jp」）により交通局経営企画課へ提出すること。

**イ 質問に対する回答**

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の2日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

**4 入札方法等**

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は2回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

**5 入札の無効**

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市交通局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

#### 6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であることを確認するものとする。
- (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
  - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であることを確認するものとする。
- (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
  - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「kt-keiyaku@city.yokohama.jp」）により交通局経営企画課へ提出し、ま

た、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

- (8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

#### 7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

#### 8 契約金の支払方法

- (1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。
- (2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

#### 9 その他

- (1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。
- (4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。  
ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合  
イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合
- (5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。
- (6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。
- (7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1453055020					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	鉄くず2，986キログラムの売払					
納入／履行場所	交通局川和検修区					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 2月13日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	<p>①有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。</p> <p>②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。</p>				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月16日（金）午前 9時00分から 平成27年 1月20日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月20日（火）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	<p>①本案件の契約担当局は交通局です。電子入札システムの「契約担当局選択画面」では、必ず「交通局」を選択してログインしてください。</p> <p>②売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。</p> <p>③上記「支払い条件」は横浜市交通事業管理者が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。</p>					
発注担当課	交通局車両課			電話 045-326-3812		
契約事務担当課	交通局経営企画課			電話 045-326-3807		

契約番号	1453055021					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	鉄くず2, 613. 2キログラムの売払					
納入／履行場所	交通局上永谷検修区					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 2月13日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	<p>①有資格者名簿において上記の種目を第3位までに登録していること。</p> <p>②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。</p>				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 1月16日（金）午前 9時00分から 平成27年 1月20日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 1月20日（火）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	<p>①本案件の契約担当局は交通局です。電子入札システムの「契約担当局選択画面」では、必ず「交通局」を選択してログインしてください。</p> <p>②売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。</p> <p>③上記「支払い条件」は横浜市交通事業管理者が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。</p>					
発注担当課	交通局車両課			電話 045-326-3812		
契約事務担当課	交通局経営企画課			電話 045-326-3807		